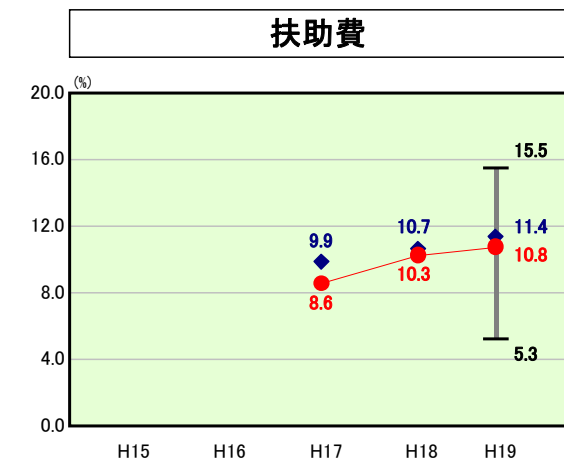
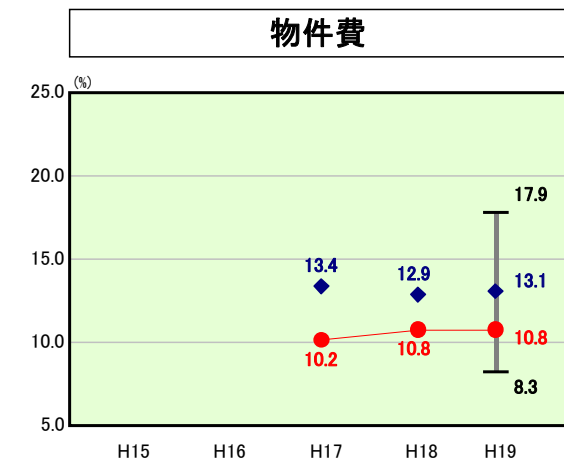
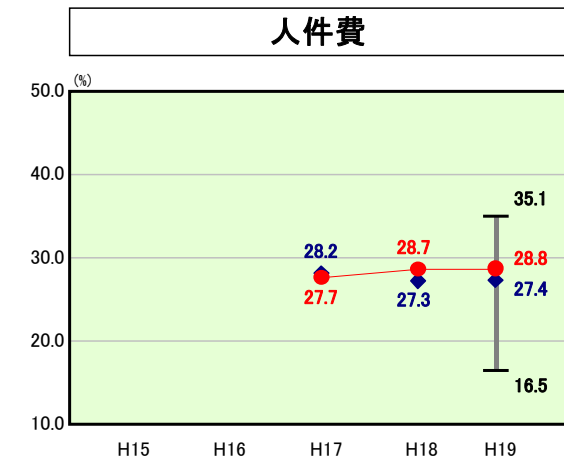
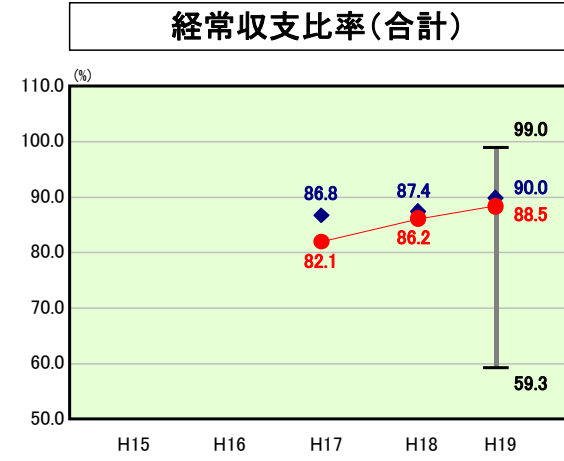
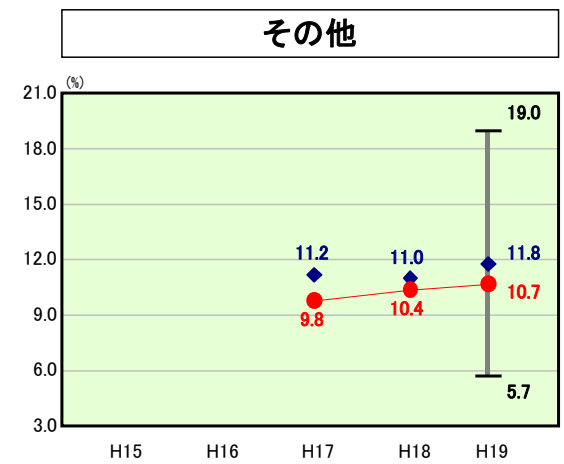
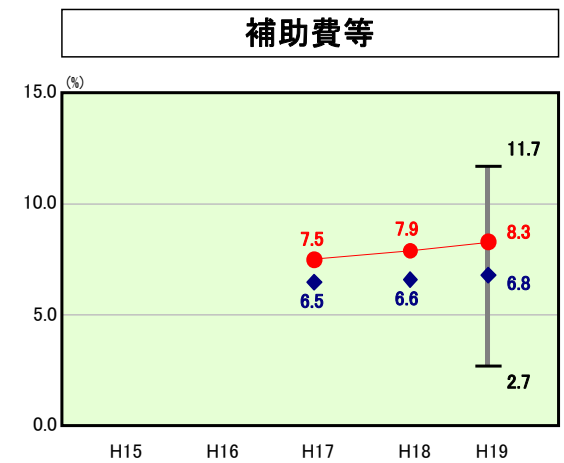
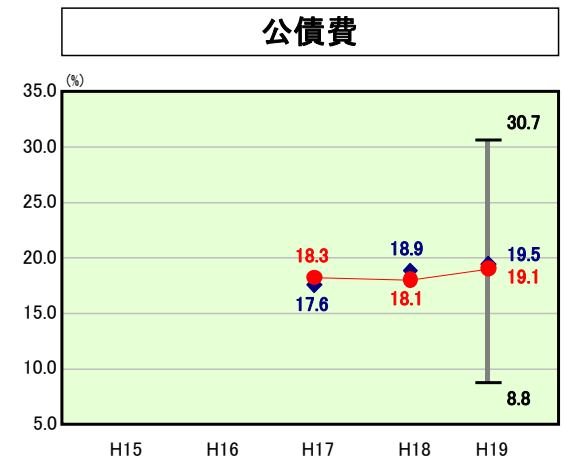
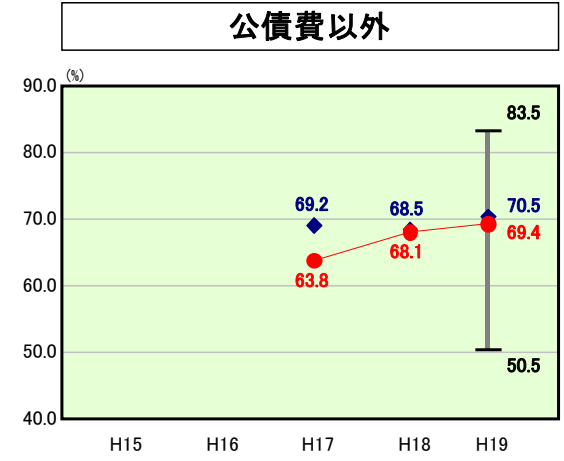
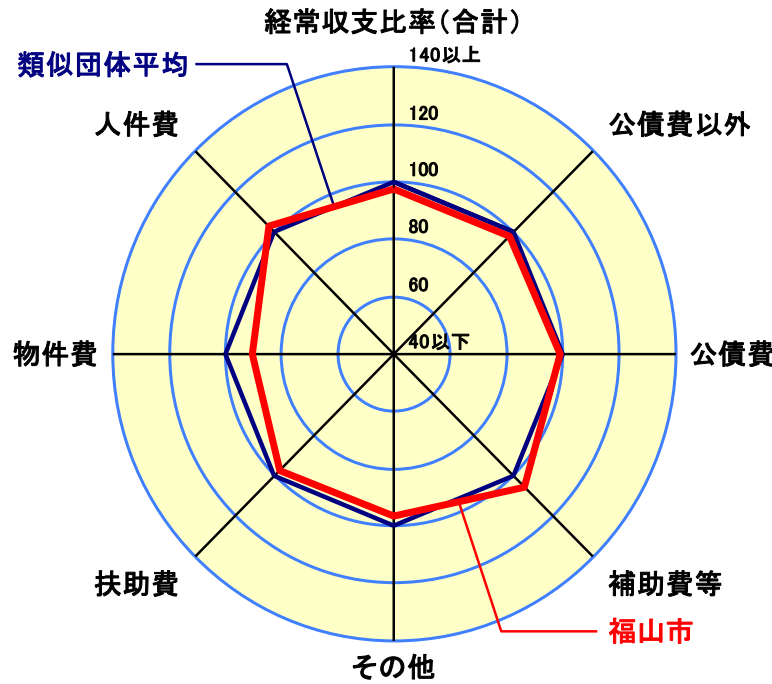


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	463,947人(H20.3.31現在)
面積	518.07 km <sup>2</sup>
歳入総額	161,123,804千円
歳出総額	157,626,689千円
実質収支	2,831,403千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【人件費】  
 人件費に係る経常収支比率については、県内市町の平均を0.3上回り、類似団体の平均より1.4高くなっている。2007年度(平成19年度)は、定員適正化計画に基づく職員定数の削減などによる職員給与費の減額はあったが、定年退職者の増から退職手当が増加している。引き続き、定員管理及び給与の適正化に努め、人件費の総額抑制を図る。

【扶助費】  
 扶助費に係る経常収支比率については、児童手当などの児童福祉関係費や障害者施設訓練等支援費などの増加により、前年度より上昇し、類似団体の平均とほぼ同水準となっている。

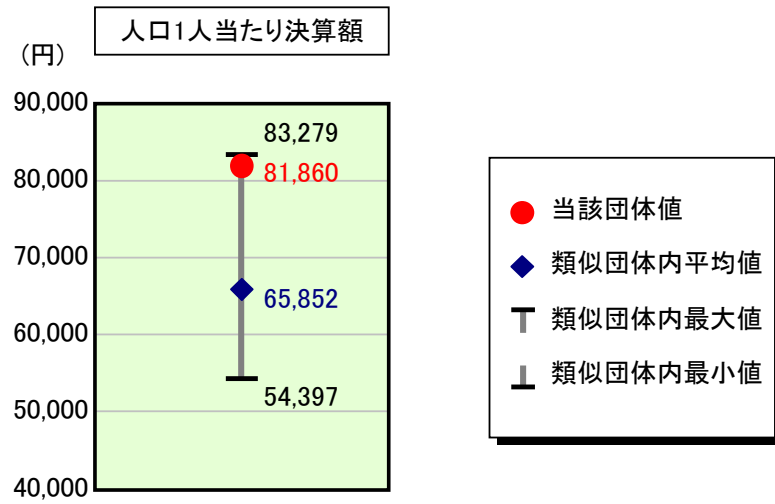
【公債費】  
 公債費に係る経常収支比率については、類似団体の平均を若干下回っているが、継続的な公債費対策に取り組んでいるものの、依然として高水準で推移している。引き続き、繰上償還や元金償還額の範囲内での市債の借入れなどの公債費対策に積極的に取り組む。

【補助費等】  
 補助費等に係る経常収支比率については、類似団体の平均を上回っている。主な要因としては、一部事務組合において常備消防の事務を行っていることにより、その多額の経費を負担金として支出しているためである。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

広島県 福山市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

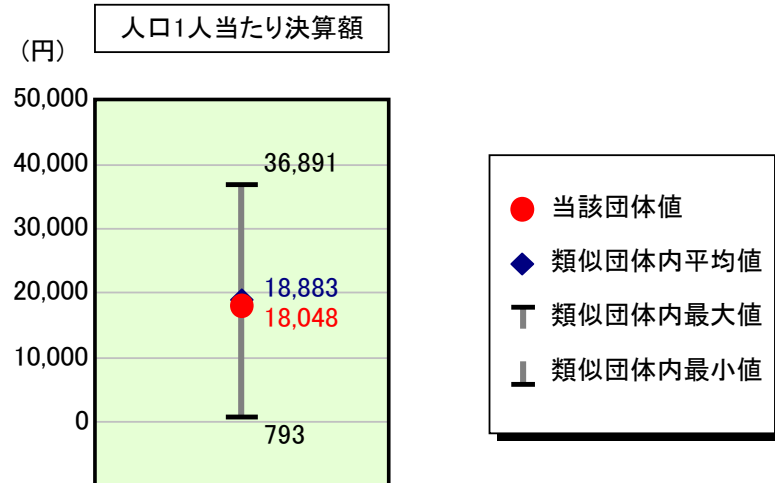
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	35,623,306	76,783	66,952	14.7
賃金(物件費)	1,588,204	3,423	2,182	56.9
一部事務組合負担金(補助費等)	4,723,088	10,180	1,202	746.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	465,108	1,003	765	31.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,313,602	2,831	1,901	48.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	770,174	1,660	1,373	20.9
▲退職金	▲ 6,504,958	▲ 14,021	▲ 8,528	64.4
合計	37,978,524	81,860	65,852	24.3

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.02	6.82	0.20
ラスパイレス指数	100.0	100.2	▲ 0.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

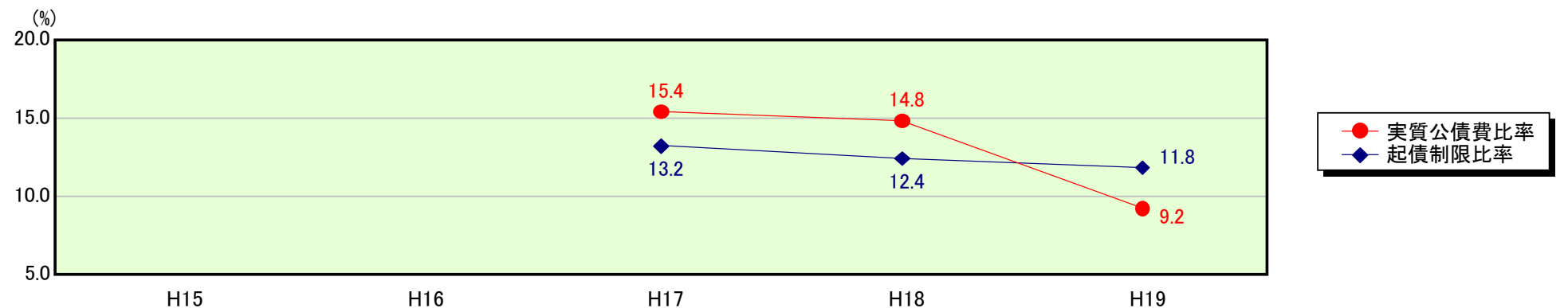


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	14,094,660	30,380	34,149	▲ 11.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	86	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	6,431,869	13,863	12,396	11.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	133,151	287	614	▲ 53.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	334,280	721	1,128	▲ 36.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 12,620,539	▲ 27,203	▲ 29,514	▲ 7.8
合計	8,373,421	18,048	18,883	▲ 4.4

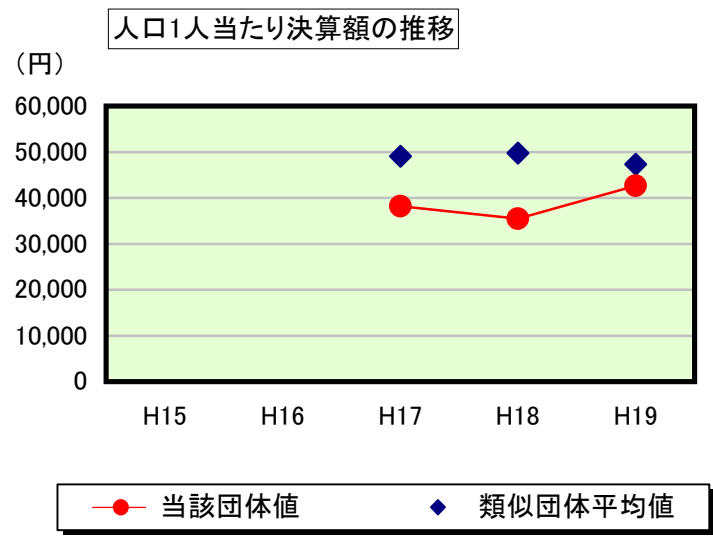
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	17,692,340	38,217	-	49,058	-	-
うち単独分	13,903,885	30,033	-	32,327	-	-
H18	16,454,053	35,504	▲ 7.1	49,738	1.4	▲ 8.5
うち単独分	11,462,253	24,733	▲ 17.6	31,851	▲ 1.5	▲ 16.1
H19	19,787,660	42,651	20.1	47,326	▲ 4.8	24.9
うち単独分	12,072,476	26,021	5.2	29,056	▲ 8.8	14.0
過去5年間平均	17,978,018	38,791	6.5	48,707	▲ 1.7	8.2
うち単独分	12,479,538	26,929	▲ 6.2	31,078	▲ 5.2	▲ 1.0